

=====
本メールマガジン[NEE Mail Magazine]は、経済教育ネットワークより会員の
皆様にお送りしております。
=====

◆◇-----
◆ NEE Mail Magazine 103号 ◆

-----2017-8-1◆◇

葉月(はづき)の八月です。高校までは夏休み。大学もやっと夏季休業に入る月です。

小学生の時は、午前中は宿題、遊びに行くなら午後からというお達しが編者の時代にはありました。今時は、そんなことを言ったら熱中症になりますよと怒られそうです。また、八月は戦争とも関連がある月です。8月6日、8日、9日、15日は何の日、と生徒に聞いてみてください。どこまで答えられるでしょうか。

私たち経済教育関係者は、八月は「夏休み経済教室」の月です。7日の大阪会場を皮切りに、東京、名古屋と展開します。10年目になる今年も、変化する世界や日本の経済や政治、そして教育に関する講演や講義が提供される予定です。

そんな季節、今月もネットワークの活動を報告するとともに、授業に役立つ情報を提供いたします。

【 1 】最新活動報告

7月の活動、ネットワークメンバーの活動を報告します。

【 2 】イベントカレンダー

夏の教室の情報、部会の案内、関連団体の活動などを紹介します。

【 3 】授業のヒント

【 1 】最新活動報告

7月に行われた活動を報告します。

■東京部会(No.93)を開催しました。

日時:2017年7月14日(木) 19時15分~21時15分

場所:日本大学経済学部本館2階会議室

主な内容:参加者14名。

(1) 夏の経済教室の準備状況の確認を行いました。

岡部ちはる氏(東京証券取引所)から7月14日現在の申込数が発表され、今後の取り組みに関する確認が行われました。

(2) 夏の教室で「大学入試問題から授業改善を考える」を担当する佐藤英司先生(福島大学)から、資料を基に内容の紹介が行われました。

今年、法政大学の2017年の保育所に関する問題をメインに、関連させて時間があれば中央大学の最低賃金問題も取り上げる予定で、その問題の解説が行われ、その後検討が行われました。

検討では、コラボで予定されている鍋島氏(教育実践研究オフィスF)の講義の内容と組み合わせて、高校生レベルで使えるための提言を紹介してほしいという要望も出され、本番までにさらに検討を加えることになりました。

(3) 主権者教育に取り組んでいる杉田孝之先生(津田沼高校)と塙枝里子先生(府中東高校)から、実践報告がありました。

杉田先生からは、期末考査前の投げ込みで行った「代議制民主主義を考える」の授業紹介と生徒の反応が示されました。

塙先生からは、6月の東京部会で報告した授業実践と生徒の反応の一部が紹介されました。検討では、取組は評価できるが単元や指導計画が欲しいなど意見が出されました。

篠原代表からは、杉田先生がとりあげた委任と責任の連鎖の指摘は政治だけでなく企業の所有と経営の関係にも同じ問題があり、そのような学習に発展させると理解が進むとの指摘がありました。

(4) 6月の東京部会で承認された、全公社研とネットワークとの共催の主権者教育と経済教育をテーマとした研究大会に関して、落合隆先生(相模原青陵高校)から概要の説明がありました。

プログラムは今後詰めること、この集会を「冬休みの経済教室」として、共催者として東京証券取引所を加えて実施することが了解されました。

内容の詳細は以下のページをご覧ください。

<http://www.econ-edu.net/meeting/tokyo/tokyo093report.pdf>

■大阪部会(No.54)を開催しました。

日時:2017年7月15日(土)18時00分~20時00分

場所:同志社大学 大阪サテライト

主な内容:参加者9名。

(1) 野間敏克(同志社大学)先生から、最近の経済教育ネットワークの活動についての報告や資料の提供がありました。

(2) 大塚雅之先生(三国ヶ丘高校)から、「夏休み経済教室」東京会場で発表する「税と社会保障の実践」と題する授業実践が報告されました。

税の授業では、市場の失敗が起きるケースとして公共財を取り上げ、そこから皆に役立つ財(教材ではお掃除ロボット)へ資金提供させると「ただ乗り」が生じることを数値例で体感させ、そのうえで、大学授業料をどのようにまかな

うのが(有償か無償か、増税か教育国債かなど)について議論して、一連の学習の仕上げとして、新聞社への投書を書かせるというものです。

社会保障の授業では、諸外国や日本の社会保障を学んだ後、いくつかの政策(年金支給年齢引き上げ、消費税増税、子育て支援強化など)の優先順位を、まずは個人で、その後グループで配付資料を参考に決めていくというものです。その際、順位を決めるにあたって重視する観点を挙げ、その後ウェイトまで決めさせ、最後に各グループでの議論の過程を発表しあという授業です。

検討では、細かい質問はありましたが、よく練られた授業案として高く評価されました。

(3) 同じく東京会場で発表される山本雅康先生(奈良学園中学高校)の「18歳選挙権や新科目「公共」を見据えた租税に関するアクティブラーニング型授業の実践」と題する授業報告がありました。

これは、2月および5月に報告されたものの改訂版で、租税についての基本的な考えの整理、そこで養った考え方とふるさと納税制度拡充との関連性などが整理され、「深い学び」につながる授業展開になっています。それに加えて、今回の部会報告では、資料学習やグループ討議を通して、生徒の見方がどのように変化したかも分析されて、非常に興味深い調査結果が得られています。さらに過去のセンター入試問題との関連にまで触れるという内容です。

検討では、同じくよく練られたユニークなものであると高く評価されました。

(4) 最後に、野間先生が担当する夏の経済教室「公民教育の理解の仕方、教え方」の内容についての、要望や意見の交換を行いました。

内容の詳細は以下のページをご覧ください。

<http://www.econ-edu.net/meeting/osaka/Osaka54report.pdf>

【 2 】イベントカレンダー

* イベント予定です。

■「夏の経済教室」、まだ申し込み可能です。

東京証券取引所と共催で毎夏に行われている「夏休み先生のための経済教室」がはじまります。まだ、参加申し込みが可能です。

(1) 現在の受付状況は以下の通りです。7月28日現在

8月7日 大阪中学向け(100名) 会場:国民会館

8月8日 大阪高校向け(86名)

8月14日 東京高校向け①(201名) 会場:東証ホール

8月15日 東京高校向け②(191名)

- 8月17日 東京中学向け①(172名) 会場:東証ホール
8月18日 東京中学向け②(153名)
8月21日 名古屋中学向け(38名) 会場:ウインクあいち
8月22日 名古屋高校向け(49名)

(2) 申し込み状況はほぼ例年通りですが、大阪会場(高校)、名古屋会場(中学)が昨年に比べ若干少なくなっています。大阪、名古屋周辺の先生方にお声をかけていただければと思います。

(3) プログラムの詳細は下記からご覧ください。

<http://www.econ-edu.net/announcement/index.html>

申込先は、東京証券取引所の以下のページからお願いします。

<http://www.jpx.co.jp/learning/seminar-events/seminar/index.html>

なお、証券知識普及プロジェクト発行の『レインボーニュース』34号(7月発行)にも夏の教室の案内が掲載されています。この冊子は全国の各学校に送付されていますので、記事も含めてご覧いただければと思います。

■「冬の経済教室」を開催します。

経済教育ネットワークでは、この冬も「冬の経済教室」を開催します。今年は、全国公民科・社会科教育研究会、授業研究委員会、東京証券取引所との共催で、主権者教育に関する講演と実践報告を中心にした企画を立てています。

(1) 日時:2017年12月27日(水)13:00~16:45

(2) 場所:慶應義塾大学三田キャンパス東館ホール

(3) 主な内容

講演:「多数決を疑う」(仮題) 慶應義塾大学経済学部 坂井豊貴教授

実践報告:高校、中学の実践の報告と検討

詳細は決まり次第、ネットワークHPに掲載いたします。

* 定例部会のお知らせです。(既報分も含め開催順)

■東京部会(No.94)を開催します

日時:2017年9月9日(土) 15時00分~17時00分

場所:慶應義塾大学三田キャンパス研究棟 446 会議室

今回は中学校の先生方が参加しやすいように、曜日、時間、会場がこれまでとは変わっていますのでご注意ください。

参加方法などは以下をご覧ください。

<http://www.econ-edu.net/meeting/tokyo/tokyo094flyer.pdf>

■札幌部会(No.18)を開催します。

日時:2017年9月16日(土) 14時30分～17時00分

場所:キャリアバンクセミナールーム

参加方法など詳細は以下をご覧ください。

<http://www.econ-edu.net/meeting/Sapporo/Sapporo018flyer.pdf>

■名古屋部会(No.13)を開催します

日時:2017年10月7日(土) 15時00分～17時00分

場所:椋山女学園大学 現代マネジメント学部棟

参加方法など詳細は以下をご覧ください。

<http://www.econ-edu.net/meeting/nagoya/Nagoya013flyer.pdf>

大阪部会(No.55)を開催します

■日時:2017年10月14日(土) 18時00分～20時00分

■場所:同志社大学 大阪サテライト(予定)

大阪市北区梅田 1-12-17 梅田スクエアビルディング 17階(予定)

<http://www.econ-edu.net/meeting/osaka/Osaka55flyer.pdf>

* 関連団体のお知らせです。

■金融広報中央委員会

第14回 金融教育に関する小論文・実践報告コンクール(教員向け)

締め切り:9月30日

<http://www.ron2017.jp/>

なお、同委員会では、中高生向けの作文、論文コンクールも実施しています。

【 3 】授業のヒント

■ やってみよう、ジグソー法

アクティブラーニングに注目が集まっています。いろいろな方法がありますが、今回はその中の「知識構成型ジグソー法」という方法を紹介します。

ジグソー法の学習は、6月の東京部会で実践報告をした渡辺力樹先生(愛知県立南陽高校)の実践でも使われていました。グループ学習の方式です。

この知識構成型ジグソー法は、当初のアメリカの心理学者アロンソンが開発したものが、人種の融合を主な目的として構成されていたのに対して、グループ学習を通して深い学びをするために、東京大学の「大学発教育支援コンソーシアム(CoREF)」が開発したものです。

その方法は、次のようになっています。まず、あるテーマに関して、3～4の主題をそれぞれ複数の生徒がグループに分かれて与えられた主題に関して学びあいます。これを<エキスパート活動>と言います。

次は、それぞれの課題を学んだ生徒が一人ずつ集まりジグソーグループをつくります。これが<ジグソー活動>です。

最後は、テーマに関してこれまでに学んだこと、考えたことなどを教室の全員の前で発表します。これが<クロストーク活動>です。

この三つの段階を総称してたものが、知識構成型のジグソー法となります。

筆者は、大学の非常勤の講義(14名対象)のなかで安楽死(尊厳死)問題をジグソー法で実施してみました。学生は当初は戸惑っていたようですが、手順がわかるとそれぞれの主題に応じて調べ、話し合い、それを次のジグソー活動に持ち込み、再び話し合いを行い、クロストークまでたどり着きました。

実は、ジグソー法、10数年前に進学校で実施したことがあったのですが、この時はフリーライダーの生徒がでて、ジグソー活動の段階で崩壊してしまい、ジグソー法にはあまりいいイメージがありませんでした。しかし、テーマと場所、生徒の状況によっては、かなりうまくゆくという確信を持つことができました。

この知識構成型ジグソー法、埼玉県の新任者研修では新任教員全員にやらせているという話も聞きました。

次期の学習指導要領で登場が決まっている「公共」の授業は、2単位で相当多くの学習内容が想定されています。その時に活躍しそうなものが、この知識構成型のジグソー法になりそうな予感がします。

ただし、難点は、時間がかかること、生徒の取り組みのモラル維持ができるかどうかです。また、どんな調査主題を提示できるかにも左右されます。

とはいえ、やってみなければはじまりません。さしあたり、テーマ学習に取り組む際に、まずは試してみませんか。

なお、知識構成型のジグソー法に関しては、東京大学 CoREF の『協調学習授業デザインハンドブック 第2版』が以下のページにアップされているので、その原理、実践例をダウンロードして、読むことができます。

<http://coref.u-tokyo.ac.jp/archives/16634>

(新井)

【 4 】編集後記(みみずのたはこと)

6月号で紹介した『ミクロ編』に続いて、ネットワークメンバーの菅原晃先生の新著『中高の教科書で分かる経済学マクロ編』(河出書房新社)が刊行されました。そのなかの、現代経済学を紹介するところで「未来が現在を決定する」という言葉が出てきました。ちょうど主権者教育に取り組んでいるネットワークメンバーのスローガン「投票は未来への選択」という言葉とシンクロするものを感じました。

もちろん経済と政治の違いもあり、同じことを言っているわけではありませんが、現在だけを考えて行動したり評価したりしてはいけないという意味で、なかなか含蓄深いなと思っています。(新井)

=====
登録に心当たりのない方、今後配信を希望されない方は下記会員ページより
お手続き下さい。

<http://www.econ-edu.net/aboutus/contact.html>

=====



編集・発行 : 経済教育ネットワーク

————— (C) Network for Economic Education ◆◇